

ニュージーランド農業特使・農業経営者 アリステア・ポルソン

ニュージーランドの農業は いかにして規制改革を乗り越えたか

酪農や果樹など農業が主要産業となっているニュージーランドでは、かつて農業保護の名のもとに政府による補助金政策が行われていた。しかし、市場のニーズを無視した政策は経済の歪みを作り出し、政権交代が起きてからは、規制改革が進められることになった。構造変化による痛みが伴うなか、ニュージーランドの農業経営者たちは、いかにしてこの危機に向き合い、困難を乗り越えてきたのだろうか。誇りに満ちた彼らの体験談から、日本農業が学ぶべき精神とは――

補助金カットがもたらした 農業の構造改革

昆吉則(本誌編集長) 今日はいよいよお越しくださいました。本誌は日本の農業が産業として成長していくべきだと主張している雑誌です。私は保護主義が蔓延する日本の農業界には、規制改革が必要だと考えています。ニュージーランドの農業は日本のそれとはまた違った性格とは

いえ、すでに規制改革を進めていると聞いています。実際に農業をおやりになっている方にとっては困難も伴ったことと思いますが、そのご体験は、わが読者たちにとって非常に参考になるはずです。今日は是非、ポルソンさんのお話をお聞かせいただければと思います。
アリステア・ポルソン(ニュージーランド農業特使) お招きいただき、ありがとうございます。今日はスーツを着ているのでそうは見えないか

もしれませんが、私も農業経営者の一人です。羊と牛の牧場のほか、キウイの農園を持っています。
昆 ポルソンさんを含め、ニュージーランドの農家は現在どのくらいいるのですか？
ポルソン 大規模な農家が5万戸ほどですね。それが農業売上の50%を占めています。私は1980年代まで補助金を受けて農業を行っていましたが、それが急にストップしたという経験を持っています。実際に補助金がかットされたのは1984年のことですが、その危機にいかに対処してきたかというのは、日本の皆さんにも参考にしていただけるのではないかと思います。
昆 1984年を境に、農家の数はどう変わったのですか？
ポルソン 当時、全体で8万戸いた

農家のうち、1割にあたる8000〜1万戸はやめると思われていました。しかし実際にやめたのは、1000戸未満です。
昆 意外に各自が変化に対応できたということですね。ところで、ニュージーランドではそもそもなぜ規制改革に踏み切る必要があったのでしょうか？
ポルソン ニュージーランドはご存知の通り農業が主要産業の国です。我われはずっと英国への輸出で発展してきたのですが、英国がEEC(当時)に加盟した1970年代初めに、英国の市場が急に閉ざされてしまい、非常に苦悩しました。
それに加えて70年代には石油危機が襲いました。そこで政府が景気刺戟策として補助金を出し、農業輸出を増やして国家財政を立て直そうと

したんです。しかし、それを10年続けた後に気づいたのは、主要産業で従事者の多い農業には補助金を出し続けられないということでした。国家として債務超過の寸前までいきましたが、そこで政権交代が起こり、規制改革が始まったわけです。

昆 なるほど。
ポルソン そのとき、経済に2つの大きな歪みがありました。ひとつは需要の歪みです。たとえば我われは様々な補助制度で奨励を受け、輸出用の子羊を3900万頭作れといわれていました。しかし実際の世界の需要は2900万頭しかなく、価格の暴落が起きたんです。政府が勝手に需要を決めて、それを我われに押し付けていたのが原因です。市場が求めているものを作ってはいけないということなんです。

もうひとつの歪みは、政府が関税を非常に高く設定していたため、輸出品が高かったことです。そのためニュージーランド国内で作っていない農業機械は非常に高価になり、ハイクストな農業をやらざるを得なかったのです。そこで政府は補助金をカットする代わりに、輸入障壁の関税も下げ、農業の競争力を向上させる方向に舵をきったのです。

労働改革や金融改革は、補助金がカットされてやや経ってから起きた

ので、その間に失業問題などの痛みはたしかに存在しました。

昆 回復するまでにどれくらいの時間がかかったのですか？

ポルソン 5〜6年はかかったと思います。転換期は、やはり労働改革が追いついてきた頃ですね。市場はラムでもビーフでも小さく切って冷凍で送られる商品を求めているのですが、ニュージーランドは加工費が高いう問題がありました。ですから工場回転をよくするために、シフトを朝から晩まで入れられるようにしたり、期間契約で働いてくれる人材を雇えるようにしたり、構造改革が必要だったということなんです。

また、輸送業界にも競争させて、コストを下げる制度が必要でした。こうした取り組みを経て、1990年頃によくやく危機を脱出したと実感できるようになりました。

昆 そこに至るまでには、困難も伴ったことでしょうか。

ポルソン 最悪の時期は85〜87年頃。農業者自らのなかで構造改革が起こり、一部は事業閉鎖するケースもありました。インフレの封じ込めには時間がかかり、国としても通貨政策で金利を急上げました。ですからお金を借りている農家は返済に困ることになり、政府は低金利のつなぎ融資をして、それを数千戸の農

家が利用した時期もありました。ただ、補助金がなくなったことによる影響はさほど感じませんでしたね。

危機感が競争を生み、 経営能力を刺激する

昆 その段階で、ヨーロッパでは特定のところは直接支払いをやったわけですが、ニュージーランドではそういう政策なかったのですか？

ポルソン それはなかったですね。政府は一歩下がつて事態を静観していた印象でした。我われとしても、



アリスティア・ポルソン

■プロフィール (Alistair Polson)

ニュージーランドで酪農と果樹栽培を営む。3800haの牧場で約2万頭の羊と牛を飼育するほか、完成すれば4.5haになるというキウイ農園も拡張中。長年にわたり農業者連盟のリーダーを務めていたことから、ニュージーランド政府より農業特使の任命を受ける。

あまり干渉してこない「小さい政府」であることを求めている、競争力のある、安定した国を運営してくれさえすればいいと考えています。

というのは、ニュージーランドの人口は400万人ですが、4000万人分の食料を生産しており、絶対に輸出が必要だからです。私の農場も輸出が9割を占めています。そのためコストをできるだけ下げ、競争力がある形でやっていきたいということ政府にも求めています。

また、政府の介入がなくなったおかげで、キウイやワイン、野菜、果物、エコツーリズムなどの新しい産業も出てきました。野菜果物類はこの10〜15年で300億ドルの産業に成長しています。

このようにニュージーランドは農家も政府も強い信念を持って、哲学に基づいた農業をやっています。市場から発せられるサインに忠実に、需要に合ったものを生産すること。そして農家自身がオーナーシップを持ち、それを高めることを実行しています。

昆 ニュージーランドでは農業者自身が主人公であり、なおかつ国を担っている自負があることを、共感を持って聞かせていただきました。

我われはニュージーランドと同様

のことができるかわかりませんが、少なくともその精神、哲学を学ばなければいけないと感じました。これまで日本の「農家」とは生活の概念であり、暮らし方であって、ビジネスではなかったわけです。ビジネスとは経営者がいるということ。経営者とは、どうしたらマーケットに自分を選んでもらえるのかという競争を考える立場なんですね。

ところでニュージーランドの農業経営者たちは、保護されていた状況からどうやって困難を乗り越えていったのでしょうか？ やるべきことはわかっていても、人は楽なことから逃れられないものですが。

ポルソン 何が牽引要因になったかという点、このまま負けてはいられないという危機感ですね。政府の過渡的な財政支援はあっても、そんなに手厚くはしてくれないことがわかりましたので、競争原理が変化を生みました。各自が死に物狂いになって経営改善に取り組んだわけです。たとえば家畜の品種を改良したり、長期輸送に耐えられる加工・パッケージを開発したりと、様々なイノベーションを手がけました。

保護主義の農業を続けている国は、農家の打たれ強さというか、打たれても立ち上がってより良くする能力を過小評価していると思います



補助金カットという抜本的な構造改革が行われた後、ニュージーランドの農家は経営力を強化した。上の写真はポルソン氏の牧場。

ね。日本にもハードコアのプロ農家が存在していて、機会を与えられれば素晴らしい能力を発揮すると思うんです。やはり競争によってテストされなければ、能力は表に出てこない面があると思います。

昆 おっしゃる通りです。保護農業を乗り越えたニュージーランドの農業経営者として、日本の農業経営者や政治家たちに強く言っておきたいことは、ほかにもありますでしょうか？

ポルソン 政治家の方は勇気を奮い起こさなければならぬと思います。私は、いわゆる重力の法則のように、世界が進むべき方向は誰にも変えられないと思っています。いろ

んな国が農業の戸数や生活様式を守ろうとする政策を打ち出しても、農家の進化はとめられないと思っています。この先、農家の戸数は減っていくことです。やはり大きな農地のほうが使いやすいし、新技術や新商品も出てきます。WTOも結局は保護主義を撤廃させる方向へ動いていくことは間違いないでしょう。2国間での自由貿易協定の締結も進んでいます。

日本の皆さんに言えることは、いざれそうした変化が押し寄せたとき、受身であることも選べるでしょうが、そうではなくて未来を先取りし、自分でそのニーズを満たす方法を考えることもできると思うんで

す。消費者のニーズを見て、自分の持っている資源、気候や土壌、何が私に適している作物なのか、どこに私の未来はあるのか、世界で競争できる作物は何なのかということを考えるべきです。

昆 その通りですね。

ボルソン それに、あまり悲観的になることもないと思うんですよ。たとえば生乳ならば、何があっても日本国内で必ず生産は続いていくはずですよ。冷静になって360度周囲を見回して、白紙から計画を立てて、それを実行することを考えれば良いと思います。そのためには投資も必要ですし、容易なことばかりではないかもしれません。どうせリスクを伴う事業なのだから、いろいろなチャレンジすればいいと思うんです。

自給率向上政策を論ずるより 世界を見据えた戦略を

ボルソン それともうひとつ、具体的な可能性として、ニュージーランドと日本の農家とのパートナーシップということもあります。たとえばゼスプリという会社は、キウイの周年出荷を実現するために、季節が逆の日本で600ほどの農家に生産を委託しています。また、フォンテラという乳製品会社も、将来的には日

本の酪農家にお願ひして、日本で乳製品を生産することに興味を持っています。

昆 日本国内にマーケットを作り、戦略的に輸出を広めることを実践しているわけですね。

ボルソン 日本では食料自給率の向上が叫ばれているようですが、我われニュージーランドのように400万人の人口で4000万人分の食料を作っている国でさえ、自国内で生産効率の悪いものは輸入しているわけですよ。ですから日本の政治家にも、何があっても自給率の数字を守るといふ政策は見直していただきたいですね。日本の消費者が好む安全で高品質な農産物の条件はわかっていますから、頼まれれば作ります。

すでにニュージーランドは中国と自由貿易協定を結びましたし、韓国とも検討中です。一方で、日本とニュージーランドの貿易は、これ以上先に進まない状況に陥っています。このまま放っておくと、ほかの国と貿易関係を結んで、そちらに優先的に流れてしまいうリスクもあります。それを日本の政治家の方たちには申し上げたいですね。

昆 おっしゃる通りですね。日本の自給率問題は政策課題になっていて、そのことは本誌も批判しています。少なくとも先進国において食料

自給率問題を政策にしている国はほかにないんです。数年前までは韓国も食料自給率を語っていましたが、状況が変わり、今や日本だけが取り残されたという危機感を持っています。韓国は、たとえばマダガスカルや沿海州などに、国ではなくて民間の資本が農業投資を進めています。日本はせっかくな世界中に和食のブームが起こったり、高い農業技術を持っているのに、みすみすチャンスを見逃しているんですね。守ること以外何もしておらず、安楽死以外はない農業政策をとっているわけです。

ボルソン 私も農業は産業のひとつであるという認識を持っています

が、日本では他産業が世界的競争力を磨いて頑張っているなか、農業だ

けが不可思議な存在だと感じています。

昆 それでは最後に、読者に対するメッセージをお願いします。

ボルソン 私は農家であることを誇りに感じていますし、農業経営者は中小企業の経営者であり、農業のプラでもあると自負しています。ですから政府の補助金を受け、極端な言い方をすれば福祉の受け手として生き延びさせられることは不名誉であるし、残念だと思わざるを得ません。競争する、自力でやっていくチャンスを与えられれば、活力ある若者が流入し、やりたいと思えるような農業を作れると思います。

昆 今日はありがとうございました。

